

Bluetooth[®]／無線LAN(Wi-Fi[®])機能について

- Bluetooth[®]機能は日本国内でご使用ください。本製品のBluetooth[®]機能は日本国内での無線規格に準拠し、認定を取得しています。海外でご利用になると罰せられることがあります。
- 本製品のBluetooth[®]機能は日本国内の無線規格およびFCC規格に準拠し、認定を取得しています。一部の国／地域ではBluetooth[®]機能の使用が制限されることがあります。海外でご利用になる場合は、その国／地域の法規制などの条件をご確認ください。
- 無線LAN機能は日本国内でご使用ください。本製品の無線LAN機能は日本国内での無線規格に準拠し、認定を取得しています。海外でご利用になると罰せられることがあります。
- 本製品の無線LAN機能は日本国内の無線規格およびFCC規格に準拠し、認定を取得しています。一部の国／地域では無線LAN機能の使用が制限されることがあります。海外でご利用になる場合は、その国／地域の法規制などの条件をご確認ください。
- 無線LANやBluetooth[®]機器が使用する2.4GHz帯は、さまざまな機器が運用されています。場合によっては他の機器の影響によって通信速度や通信距離が低下することや、通信が切断されることがあります。
- 電気製品・AV・OA機器などの磁気を帯びているところや電磁波が発生しているところで使用しないでください。
- 磁気や電気雑音の影響を受けると雑音が大きくなったり、通信ができなくなることがあります(特に電子レンジ使用時には影響を受けることがあります)。
- テレビ、ラジオなどの近くで使用すると受信障害の原因となったり、テレビ画面が乱れることがあります。
- 近くに複数の無線LANアクセスポイントが存在し、同じチャンネルを使用していると、正しく検索できない場合があります。
- 航空機内での使用はできません。Wi-Fi[®]対応の航空機内であっても、必ず電源をお切りください。ただし、一部の航空会社ではご利用いただける場合もございます。詳細はご搭乗される航空会社にお問い合わせください。
- 通信機器間の距離や障害物、接続する機器により、通信速度や通信できる距離は異なります。

2.4GHz帯ご使用上の注意

本製品のBluetooth[®]機能／無線LAN機能は2.4GHz帯を使用します。この周波数帯では、電子レンジなどの家電製品や産業・科学・医療用機器のほか、ほかの同種無線局、工場の製造ラインなどで使用される免許を要する移動体識別用構内無線局、免許を要しない特定の小電力無線局、アマチュア無線局など(以下「ほかの無線局」と略す)が運用されています。

1. 本製品を使用する前に、近くで「ほかの無線局」が運用されていないことを確認してください。
2. 万一、本製品と「ほかの無線局」との間に電波干渉の事例が発生した場合には、すみやかに本製品の使用場所を変えるか、または機器の運用を停止(電波の発射を停止)してください。
3. ご不明な点やその他お困りのことが起きた場合は、auショップもしくはお客さまセンターまでご連絡ください。

memo

- 本製品はすべてのBluetooth[®]・無線LAN対応機器との接続動作を確認したものではありません。したがって、すべてのBluetooth[®]・無線LAN対応機器との動作を保証するものではありません。
- 無線通信時のセキュリティとして、Bluetooth[®]・無線LANの標準仕様に準拠したセキュリティ機能に対応しておりますが、使用環境および設定内容によってはセキュリティが十分でない場合が考えられます。Bluetooth[®]・無線LANによるデータ通信を行う際はご注意ください。
- 無線LANは、電波を利用して情報のやりとりを行うため、電波の届く範囲であれば自由にLAN接続できる利点があります。その反面、セキュリティの設定を行っていないときは、悪意ある第三者により不正に侵入されるなどの行為をされてしまう可能性があります。お客様の判断と責任において、セキュリティの設定を行い、使用することを推奨します。
- Bluetooth[®]・無線LAN通信時に発生したデータおよび情報の漏洩につきましては、当社では責任を負いかねますのであらかじめご了承ください。
- Bluetooth[®]と無線LANは同じ無線周波数帯を使用するため、同時に使用すると電波が干渉し合い、通信速度の低下やネットワークが切断される場合があります。接続に支障がある場合は、今お使いのBluetooth[®]・無線LANのいずれかの使用を中止してください。

本製品のBluetooth[®]機能および無線LAN機能は、2.4GHz帯の周波数を使用します。



- Bluetooth[®]機能:2.4FH1
本製品は2.4GHz帯を使用します。変調方式としてFH-SS変調方式を採用し、与干渉距離は約10m以下です。移動体識別装置の帯域を回避することはできません。



- 無線LAN機能:2.4DS/OF4
本製品は2.4GHz帯を使用します。変調方式としてDS-SS方式およびOFDM方式を採用しています。与干渉距離は約40m以下です。移動体識別装置の帯域を回避することが可能です。

利用可能なチャンネルは、国により異なります。

航空機内の使用は、事前に各航空会社へご確認ください。

5GHz帯ご使用上の注意

本製品の無線LAN機能は5GHz帯を使用します。電波法により5.2GHz帯および5.3GHz帯の屋外利用は禁止されております。

本製品が使用するチャンネルは以下の通りです。

W52(5.2GHz帯/36,40,44,48ch)

W56(5.6GHz帯/100,104,108,112,116,120,124,128,132,136,140ch)

パケット通信料についてのご注意

- 本製品は常時インターネットに接続される仕様であるため、アプリなどにより自動的にパケット通信が行われる場合があります。このため、ご利用の際はパケット通信料が高額になる場合がありますので、パケット通信料定額/割引サービスへのご加入をおすすめします。
- 本製品でのホームページ閲覧や、アプリなどのダウンロード、アプリによる通信、Eメールの送受信、各種設定を行う場合に発生する通信はインターネット経由での接続となり、パケット通信は有料となります。(「Iauからの重要なお知らせメール」、「WEB de 請求書お知らせメール」などのEメール受信も有料となります。)
- また、プランEシンプル/プランEにご加入された場合であっても、Eメール(~@ezweb.ne.jp)の送受信は無料にはならず、パケット通信料が発生します。(「Eメール(~@ezweb.ne.jp)」をご利用いただくにはIS NETへのご加入が必要です。)

※Wi-Fi[®]接続の場合はパケット通信料はかかりません。

※WiMAX機能をご利用いただく場合、別途月額利用料がかかります。

Androidマーケット/au Market/アプリについて

- アプリのインストールは安全であることを確認のうえ、自己責任において実施してください。アプリによっては、ウイルスへの感染や各種データの破壊、お客様の位置情報や利用履歴、携帯電話内に保存されている個人情報などがインターネットを通じて外部に送信される可能性があります。
- 万一、お客様がインストールを行ったアプリなどにより不具合が生じた場合、当社では責任を負いかねます。この場合、保証期間内であっても有償修理となる場合がありますので、あらかじめご了承ください。
- お客様がインストールを行ったアプリなどによりお客様ご自身または第三者への不利益が生じた場合、当社では責任を負いかねます。
- アプリによっては、microSDメモリーカードをセットしていないと利用できない場合があります。

携帯電話機の比吸収率(SAR)について

この機種HTC J ISW13HTの携帯電話機は、国が定めた電波の人体吸収に関する技術基準および電波防護の国際ガイドラインに適合しています。この携帯電話機は、国が定めた電波の人体吸収に関する技術基準^{*1}ならびに、これと同等な国際ガイドラインが推奨する電波防護の許容値を遵守するよう設計されています。

この国際ガイドラインは世界保健機関(WHO)と協力関係にある国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)が定めたものであり、その許容値は使用者の年齢や健康状況に関係なく十分な安全率を含んでいます。国の技術基準および国際ガイドラインは電波防護の許容値を人体頭部に吸収される電波の平均エネルギー量を表す比吸収率(SAR:Specific Absorption Rate)で定めており、携帯電話機に対するSARの許容値は2.0W/kgです。この携帯電話機の側頭部におけるSARの最大値は0.785W/kgです。個々の製品によってSARに多少の差異が生じることもありますが、いずれも許容値を満足しています。携帯電話機は、携帯電話基地局との通信に必要な最低限の送信電力になるよう設計されているため、実際に通話している状態では、通常SARはより小さい値となります。一般的には、基地局からの距離が近いほど、携帯電話機の出力は小さくなります。

この携帯電話機は、側頭部以外の位置でも使用可能です。KDDI推奨のauキャリングケースFブラック(0105FCA)(別売)を用いて携帯電話機を身体に装着して使用することで、この携帯電話機は電波防護の国際ガイドラインを満足します^{*2}。

KDDI推奨のauキャリングケースFブラック(0105FCA)(別売)をご使用にならない場合には、身体から1センチ以上の距離に携帯電話機を固定でき、金属部分の含まれていない製品をご使用ください。

世界保健機関は、『携帯電話が潜在的な健康リスクをもたらすかどうかを評価するために、これまで20年以上にわたって多数の研究が行われてきました。今日まで、携帯電話使用によって生じるとされる、いかなる健康影響も確立されていません。』と表明しています。さらに詳しい情報をお知りになりたい場合には世界保健機関のホームページをご参照ください。

(http://www.who.int/docstore/peh-emf/publications/facts_press/fact_japanese.htm)

SARについて、さらに詳しい情報をお知りになりたい方は、以降に記載の各ホームページをご参照ください。

- 総務省のホームページ:
<http://www.tele.soumu.go.jp/j/ele/index.htm>
- 一般社団法人電波産業会のホームページ:
<http://www.arib-emf.org/index02.html>
- auのホームページ:
<http://www.au.kddi.com/>

※1 技術基準については、電波法関連省令(無線設備規則第14条の2)で規定されています。

※2 携帯電話機本体を側頭部以外でご使用になる場合のSARの測定法については、2010年3月に国際規格(IEC62209-2)が制定されました。国の技術基準については、2011年10月に、諮問第118号に関して情報通信審議会情報通信技術分科会より一部答申されています。

FCC Notice

This device complies with part 15 of the FCC Rules. Operation is subject to the following two conditions: (1) This device may not cause harmful interference, and (2) this device must accept any interference received, including interference that may cause undesired operation.

Note:

This equipment has been tested and found to comply with the limits for a Class B digital device, pursuant to part 15 of the FCC Rules. These limits are designed to provide reasonable protection against harmful interference in a residential installation. This equipment generates, uses, and can radiate radio frequency energy and, if not installed and used in accordance with the instructions, may cause harmful interference to radio communications.

However, there is no guarantee that interference will not occur in a particular installation. If this equipment does cause harmful interference to radio or television reception, which can be determined by turning the equipment off and on, the user is encouraged to try to correct the interference by one or more of the following measures:

- Reorient or relocate the receiving antenna.
- Increase the separation between the equipment and receiver.
- Connect the equipment into an outlet on circuit different from that to which the receiver is connected.
- Consult the dealer or an experienced radio/TV technician for help and for additional suggestions.

Warning

The user is cautioned that changes or modifications not expressly approved by the manufacturer could void the user's authority to operate the equipment.

FCC RF exposure information

This model phone is a radio transmitter and receiver.

It is designed and manufactured not to exceed the emission limits for exposure to radio frequency (RF) energy set by the Federal Communications Commission of the U.S. Government.

The guidelines are based on standards that were developed by independent scientific organizations through periodic and thorough evaluation of scientific studies. The standards include a substantial safety margin designed to assure the safety of all persons, regardless of age and health.

The exposure standard for wireless handsets employs a unit of measurement known as the Specific Absorption Rate, or SAR. The SAR limit set by the FCC is 1.6 W/kg. The tests are performed in positions and locations (e.g., at the ear and worn on the body) as required by the FCC for each model.

The SAR value for this model handset when tested for use at the ear is 0.879 W/kg and when worn on the body, as described in this user guide, is 0.86 W/kg.

Body-worn operation

This phone was tested for typical body-worn operations with the back of the phone kept at a distance of 1cm from the body. To maintain compliance with FCC RF exposure requirements, use accessories that maintain a 1cm separation distance between your body and the back of the phone. The use of belt clips, holsters and similar accessories should not contain metallic components.

The use of accessories that do not satisfy these requirements may not comply with FCC RF exposure requirements, and should be avoided.

The FCC has granted an Equipment Authorization for this model handset with all reported SAR levels evaluated as in compliance with the FCC RF emission guidelines. SAR information on this model handset is on file with the FCC and can be found under the Display Grant section of <http://www.fcc.gov/oet/ea/fccid/> after searching on FCC ID NM8CDMAHT113.

Additional information on Specific Absorption Rates (SAR) can be found on the Cellular Telecommunications & Internet Association (CTIA) website at <http://www.phonefacts.net>.

輸出管理規制

本製品および付属品は、日本輸出管理規制(「外国為替及び外国貿易法」およびその関連法令)の適用を受ける場合があります。また米国再輸出規制(Export Administration Regulations)の適用を受ける場合があります。本製品および付属品を輸出および再輸出する場合は、お客様の責任および費用負担において必要となる手続きをお取りください。詳しい手続きについては経済産業省または米国商務省へお問い合わせください。

知的財産権について

■ 商標について

本書に記載している会社名、製品名は、各社の商標または登録商標です。

- microSDHCロゴはSD-3C, LLCの商標です。



- Bluetooth®ワードマークおよびロゴは、Bluetooth® SIG, Inc.が所有する登録商標であり、HTC Corporationは、これら商標を使用する許可を受けています。



- Wi-Fi®はWi-Fi Alliance®の登録商標です。



- WiMAXは、WiMAX Forumの商標または登録商標です。
- Microsoft®、Windows®、Windows Vista®、ActiveSync®およびOutlook®のロゴは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における商標または登録商標です。
- Excel®、PowerPoint®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における商標または登録商標です。
- Microsoft® Wordは、米国Microsoft Corporationの商品名称です。

- 音楽認識テクノロジーおよび関連データは、Gracenote®により提供されます。

Gracenoteは、音楽認識テクノロジーおよび関連コンテンツ配信の業界標準です。

詳細については、次のWebサイトをご覧ください:

www.gracenote.com

GracenoteからのCDおよび音楽関連データ: Copyright © 2000 - present Gracenote.

Gracenote Software: Copyright © 2000 - present Gracenote.

この製品およびサービスは、以下に挙げる米国特許の1つまたは複数を実践している可能性があります: #5,987,525、#6,061,680、#6,154,773、#6,161,132、#6,230,192、#6,230,207、#6,240,459、#6,330,593、およびその他の取得済みまたは申請中の特許。

一部のサービスは、ライセンスの下、米国特許(#6,304,523)用にOpen Globe, Inc.から提供されました。

GracenoteおよびCDDbはGracenoteの登録商標です。

Gracenoteのロゴとロゴタイプ、および「Powered by Gracenote」ロゴはGracenoteの商標です。

Gracenoteサービスの使用については、次のWebページをご覧ください:


www.gracenote.com/corporate



- 「うたとも®」は株式会社レーベルゲートの登録商標です。
- QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。
- 本製品は、株式会社ACCESSのNetFront BrowserおよびNetFront Document Viewerを搭載しています。ACCESS、ACCESSロゴ、NetFrontは、株式会社ACCESSの日本国、米国またはその他の国における登録商標または商標です。(c)2010 ACCESS CO., LTD. All rights reserved.

本製品の一部分に、Independent JPEG Groupが開発したモジュールが含まれています。



- 「おサイフケータイ[®]」は株式会社NTTドコモの登録商標です。
- FeliCaはソニー株式会社が開発した非接触ICカードの技術方式です。
FeliCaはソニー株式会社の登録商標です。
- は、フェリカネットワークス株式会社の登録商標です。
- TwitterおよびTwitterロゴはTwitter, Inc.の商標または登録商標です。
- FacebookおよびFacebookロゴはFacebook, Inc.の商標または登録商標です。
- 「Google」、「Google」ロゴ、「Android」、「Android」ロゴ、「Androidマーケット」、「Androidマーケット」ロゴ、「Gmail」、「Google Apps」、「Google Calendar」、「Google Checkout」、「Google Earth」、「Google Latitude」、「Google Maps」、「Google Talk」、「Picasa」、および「YouTube」は、Google Inc.の商標です。
- Skype、関連商標およびロゴ、「S」記号はSkype Limited社の商標です。
- 「jibe」はJibe Mobile株式会社の商標です。
- 「jibe mobile」はJibe Mobile株式会社の商標です。
- 「GREE」は、日本で登録されたグリー株式会社の登録商標または商標です。
- TRENDMICRO、およびウイルスバスターは、トレンドマイクロ株式会社の登録商標です。
- Copyright (C) 2010- Three Laws of Mobility. All Rights Reserved.



- JavaおよびJavaに関する商標は、米国およびその他の国における米国 Sun Microsystems, Inc.の商標または登録商標です。
- Adobe[®]、Reader[®]は、米国 Adobe Systems Incorporatedの米国およびその他の国における商標または登録商標です。

- 「いつもNAVI」は株式会社ゼンリンデータコムデータコムの商標です。
- 「Flickr」は Yahoo! Inc.の商標または登録商標です。
- Software[®] 2010 Gameloft. All Rights Reserved. Gameloft and the Gameloft logo are trademarks of Gameloft in the US and/or other countries.
- Marvel, Spider-Man and all related characters and the distinctive likenesses thereof are trademarks of Marvel Entertainment, LLC and its subsidiaries and are used with permission. TM &[®] 2010 Marvel Entertainment, LLC and its subsidiaries. Licensed by Marvel Characters B.V. www.marvel.com. All rights reserved.
- その他本文中に記載されている会社名および商品名は、各社の商標または登録商標です。

■ OpenSSL License

【OpenSSL License】

Copyright © 1998-2012 The OpenSSL Project. All rights reserved.

This product includes software developed by the OpenSSL Project for use in the OpenSSL Toolkit. (<http://www.openssl.org/>)

THIS SOFTWARE IS PROVIDED BY THE OpenSSL PROJECT "AS IS" AND ANY EXPRESSED OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, THE IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE ARE DISCLAIMED. IN NO EVENT SHALL THE OpenSSL PROJECT OR ITS CONTRIBUTORS BE LIABLE FOR ANY DIRECT, INDIRECT, INCIDENTAL, SPECIAL, EXEMPLARY, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, PROCUREMENT OF SUBSTITUTE GOODS OR SERVICES; LOSS OF USE, DATA, OR PROFITS; OR BUSINESS INTERRUPTION) HOWEVER CAUSED AND ON ANY THEORY OF LIABILITY, WHETHER IN CONTRACT, STRICT LIABILITY, OR TORT (INCLUDING NEGLIGENCE OR OTHERWISE) ARISING IN ANY WAY OUT OF THE USE OF THIS SOFTWARE, EVEN IF ADVISED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGE.

【Original SLeay License】

Copyright © 1995-1998 Eric Young (eay@cryptsoft.com) All rights reserved.

This product includes cryptographic software written by Eric Young (eay@cryptsoft.com)

THIS SOFTWARE IS PROVIDED BY ERIC YOUNG "AS IS" AND ANY EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES, INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, THE IMPLIED WARRANTIES OF MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE ARE DISCLAIMED. IN NO EVENT SHALL THE AUTHOR OR CONTRIBUTORS BE LIABLE FOR ANY DIRECT, INDIRECT, INCIDENTAL, SPECIAL, EXEMPLARY, OR CONSEQUENTIAL DAMAGES (INCLUDING, BUT NOT LIMITED TO, PROCUREMENT OF SUBSTITUTE GOODS OR SERVICES; LOSS OF USE, DATA, OR PROFITS; OR BUSINESS INTERRUPTION)

HOWEVER CAUSED AND ON ANY THEORY OF LIABILITY, WHETHER IN CONTRACT, STRICT LIABILITY, OR TORT (INCLUDING NEGLIGENCE OR OTHERWISE) ARISING IN ANY WAY OUT OF THE USE OF THIS SOFTWARE, EVEN IF ADVISED OF THE POSSIBILITY OF SUCH DAMAGE.

■ Windowsの表記について

本書では各OS(日本語版)を以下のように略して表記しています。

- Windows 7は、Microsoft® Windows® 7(Starter, Home Basic, Home Premium, Professional, Enterprise, Ultimate)の略です。
- Windows Vistaは、Microsoft® Windows Vista®(Home Basic, Home Premium, Business, Enterprise, Ultimate)の略です。
- Windows XPは、Microsoft® Windows® XP Professional operating systemまたはMicrosoft® Windows® XP Home Edition operating systemの略です。
- Windows 2000は、Microsoft® Windows® 2000 Professional operating systemの略です。

■ Gracenote® エンドユーザー使用許諾契約書

本ソフトウェア製品または本電器製品には、カリフォルニア州エメリービル市のGracenote, Inc. (以下「Gracenote」とする)から提供されているソフトウェアが含まれています。本ソフトウェア製品または本電器製品は、Gracenote社のソフトウェア(以下「Gracenoteソフトウェア」とする)を利用し、音楽CDや楽曲ファイルを識別し、アーティスト名、トラック名、タイトル情報(以下「Gracenoteデータ」とする)などの音楽関連情報をオンラインサーバー-或いは製品に実装されたデータベース(以下、総称して「Gracenoteサーバー」とする)から取得するとともに、取得されたGracenoteデータを利用し、他の機能も実現しています。お客様は、本ソフトウェア製品または本電器製品の使

用用途以外に、つまり、エンドユーザー向けの本来の機能の目的以外にGracenoteデータを使用することはできません。

お客様は、Gracenoteデータ、Gracenoteソフトウェア、およびGracenoteサーバーを非営利的かつ個人的目的のみに使用することについて、同意するものとします。お客様は、いかなる第三者に対しても、GracenoteソフトウェアやGracenoteデータを、譲渡、コピー、転送、または送信しないことに同意するものとします。**お客様は、ここに明示的に許諾されていること以外の目的に、Gracenoteデータ、Gracenoteソフトウェア、またはGracenoteサーバーを使用または活用しないことに同意するものとします。**

お客様は、お客様がこれらの制限に違反した場合、Gracenoteデータ、Gracenoteソフトウェア、およびGracenoteサーバーを使用するための非独占的な使用許諾契約が解除されることに同意するものとします。また、お客様の使用許諾契約が解除された場合、お客様はGracenoteデータ、Gracenoteソフトウェア、およびGracenoteサーバー全ての使用を中止することに同意するものとします。

Gracenoteは、Gracenoteデータ、Gracenoteソフトウェア、およびGracenoteサーバーの全ての所有権を含む、全ての権利を保有します。いかなる場合においても、Gracenoteは、お客様が提供する任意の情報に関して、いかなる支払い義務もお客様に対して負うことはないものとします。お客様は、Gracenote, Inc.が本契約上の権利をGracenoteとして直接的にお客様に対し、行使できることに同意するものとします。

Gracenoteのサービスは、統計的処理を行うために、クエリ調査用の固有の識別子を使用しています。無作為に割り当てられた数字による識別子を使用することにより、Gracenoteサービスを利用しているお客様を認識しながらも、特定することなしにクエリを数えられるようにしています。詳細については、Webページ上の、Gracenoteのサービスに関するGracenoteプライバシーポリシーを参照してください。

GracenoteソフトウェアとGracenoteデータの個々の情報は、お客様に対して「現状有姿」のまま提供され、使用が許諾されるものとします。Gracenoteは、Gracenoteサーバーにおける全てのGracenoteデータの正確性に関して、明示的または黙示的を問わず、一切の表明や保証をしていません。Gracenoteは、妥当な理由があると判断した場合、Gracenoteサーバーからデータを削除し

たり、データのカテゴリを変更したりする権利を保有するものとします。GracenoteソフトウェアまたはGracenoteサーバーにエラー、障害のないことや、或いはGracenoteソフトウェアまたはGracenoteサーバーの機能に中断が生じないことの保証は致しません。Gracenoteは、将来Gracenoteが提供する可能性のある、新しく拡張や追加されるデータタイプまたはカテゴリを、お客様に提供する義務を負わないものとします。また、Gracenoteは、任意の時点でサービスを中止できるものとします。

- Gracenoteは、黙示的な商品適合性保証、特定目的に対する商品適合性保証、権利所有権、および非侵害性についての責任を負わないものとし、これに限らず、明示的または黙示的でない保証もしないものとします。Gracenoteは、お客様によるGracenoteソフトウェアまたは任意のGracenoteサーバーの利用により、得る結果について保証しないものとします。いかなる場合においても、Gracenoteは結果的損害または偶発的損害、或いは利益の損失または収入の損失に対して、一切の責任を負わないものとします。

© Gracenote, Inc. 2000 - present

■ その他

本製品に搭載されているソフトウェアまたはその一部につき、改変、翻訳・翻案、リバース・エンジニアリング、逆コンパイル、逆アッセンブルを行ったり、それに関与してはいけません。

本製品を他人に使わせたり譲渡する目的で海外へ持ち出す場合は、輸出許可が必要になることがあります。旅行や出張時に本人が使用する目的で日本から持ち出し持ち帰る場合には許可は不要です。

An export permit may be required if this device is to be used by or transferred to anyone else. No such documentation is required if you take this device out of the country and bring it back for the purpose of personal use when going on vacations or short business trips.

米国輸出規制により本製品をキューバ、イラン、朝鮮民主主義人民共和国、スーダン、シリアへ持ち込むためには米国政府の輸出許可が必要です。

This device is controlled under the export restrictions of the United States of America. A US government export permit is required to export to Cuba, Iran, North Korea, Sudan and Syria.

本製品は、MPEG-4 Visual Patent Portfolio Licenseに基づきライセンスされており、お客様が個人的かつ非営利目的において以下に記載する場合においてのみ使用することが認められています。

- MPEG-4 Visualの規格に準拠する動画(以下、MPEG-4 Video)を記録する場合
- 個人的かつ非営利的活動に従事する消費者によって記録されたMPEG-4 Videoを再生する場合
- MPEG-LAよりライセンスを受けた提供者により提供されたMPEG-4 Videoを再生する場合

プロモーション、社内用、営利目的などその他の用途に使用する場合には、米国法人MPEG LA, LLCにお問い合わせください。

- 本製品は、AVCポートフォリオライセンスに基づき、お客様が個人的に、且つ非商業的な使用のために(i)AVC規格準拠のビデオ(以下「AVCビデオ」と記載します)を符号化するライセンス、および／または(ii)AVCビデオ(個人的で、且つ商業的活動に従事していないお客様により符号化されたAVCビデオ、および／またはAVCビデオを提供することについてライセンス許諾されているビデオプロバイダーから入手したAVCビデオに限ります)を復号するライセンスが許諾されております。その他の使用については、黙示的にも一切のライセンス許諾がされておりません。さらに詳しい情報については、MPEG LA, LLCから入手できる可能性があります。<http://www.mpegla.com>をご参照ください。
- 本製品は、VC-1 Patent Portfolio Licenseに基づき、お客様が個人的に、且つ非商業的な使用のために(i)VC-1規格準拠のビデオ(以下「VC-1ビデオ」と記載します)を符号化するライセンス、および／または(ii)VC-1ビデオ(個人的で、且つ商業的活動に従事していないお客様により符号化されたVC-1ビデオ、および／またはVC-1ビデオを提供することについてライセンス許諾されているビデオプロバイダーから入手したVC-1ビデオに限ります)を復号するライセンスが許諾されております。その他の使用については、黙示的にも一切のライセンス許諾がされておりません。さらに詳しい情報については、MPEG LA, LLCから入手できる可能性があります。<http://www.mpegla.com>をご参照ください。